

radical chic

新自由主義の二時代によつて社会から切り離されてきた民衆の「不安」を「怒り」の爆発へと転化するための大胆な権力闘争こそが今、求められる！

「グローバル資本主義の帰結としての「コロナ危機」によつて一気に増長する権威主義的国家主義を今こそ撃て！」

新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、地表全体を覆い尽くした。人々の活動と移動が停止し、感染の恐怖と先の見通せなさによって言い知れぬ不安が人々を支配する。とてつもない事態が、今、われわれの前に迫っているのかもしれない。

国民を見捨てる安倍政権

歴代の政権に比べ幼稚さが際立つ現政権ではあるが、しかし笑ってはいられないのはこの政権も絶大

な権力を有しているという事実である。このことをまざまざと見せつけられることになったのが、新型コロナウイルスの感染が蔓延することを防ぐためということで二月二十七日に突如打ち出された「全国の小中高校の休校要請」である。この措置が功を奏すかは時間が経つてみなければわからないが、問題なのは全国の学校現場、家庭、職場を混乱に陥れることは必至であるにもかかわらず、関係諸機関や責任者に何の相談もなく、感染症の専門家に助言を求めることもなく、菅官房長官や萩生田文

科大臣の懸念に耳を貸さず、安倍首相が側近とだけで独断的に決定したことである。社会は複数の人間たちによつて営まれているのだから、個人の思い付きだけで全体を動かそうとし迷惑をかけるべきではないというのは子供でも知っているが、何の法的根拠もなくそれが許されてしまふのが、この国の今の総理大臣である。しかしそれにしても、唐突であつた。「桜を見る会」をめぐる諸問題や検事長定年問題で連日国会で野党からの追及を受け、内閣支持率も低下する状況に耐え切れず、やけっぱちになつてしまったのかと勘繰りたくなるくらい、唐突の感は拭えない。あるいは、武漢からの帰国者への対応にしても、ダイヤモンド・プリン

セス号への対応にしても、不適切さと遅さが指摘され、新型コロナウイルス対応全般が後手後手であつたという失態を払拭するための「一手」によつて日本全国は混乱に陥つた。あまりにも説明不足との批判に応え、「要請」を出した二日後の二九日、安倍首相は国民に向けて会見を行った。「万が一にも学校で集団感染を起こしてはならない」と理解を求め、仕事を休まざるを得ない保護者の所得減少対策で新たな助成金を創設するなど表明した。しかしこの対応策によつて被害を受けた人たちがどれだけ確実に保証されるかはわからない。そもそも考えれば、この新型コロナウイルスは子どもへの感染率は低く、また感染

しても重症化しないということがわかっていながらもかわらず、どうして全国一斉休校なのか、ということである。子供を媒介にして、重症化する危険がある高齢者や持病を持つ者への感染を防ぐということである。国民全体を巻き込んで、不自由を強いるからには、それを行う「根拠」が必要である。国民が求めているのは、それを説明することだった

安倍政権の「危機意識」の希薄さ

なぜ、ダイヤモンド・プリンセス号の初動対応でしくじってしまったのか。そもそも安倍政権には「緊急事態」に対する意識が低かったからである。「国民の生命と財産を守る」という発言を繰り返しながら、莫大な防衛予算をかけ米国から武器を爆買いし、「戦争ができる国づくり」を推進し、「有事」に備えることに余念のない安倍政権が想定している「緊急事態」は机上の空論

であったことが露呈した。ブルジョアジーの言う「テロとの闘い」の時代にあつて、「敵」は戦闘機に乗って、ミサイルで攻撃してくるといふ想定の下で備えていけばよいなどいうレヴェルではお話しにならない。細菌兵器による攻撃等、様々な可能性を予想しておかなければならず、もちろん今回のような感染症も「国民の命と財産を脅かすもの」になりうることは自明である。にもかかわらず、その態勢は他国に比べ著しく脆弱、今回の場合にもその対応の中心となっている国立感染症研究所にしてみても、他国の同様の機関と比べて人員と予算共に著しく規模が小さい。十年前から外部の有識者から、将来あり得る感染症流行時に支障をきたすことが懸念されるがゆえに人員と研究費を増やすよう要請されてきたが、歴代政府は国家公務員の定員合理化を進めるため新規採用者を抑制し、研究費に關しても国の財政健全化目標により毎年削減を要求してきたのである。とりわけ安倍政権は観光を成長戦略の柱にし、外国からの旅行者を増加させることをアピールしてきたのだから、旅行者が持ち込む感染症への対策は重要度を増してきているはずだ。にもかかわらず、こうした対策を軽視してきたために、今回見事に「やられてしまった」ということ

である。感染しているかどうか知りたくてもPCR検査を受けられないのは、感染者数をわざと低くするためにではないかと勘繰りたくなくらいお粗末——だったのは、ここに起因する。あるいは東京オリピックを七月に控え、その実施を是非でも成し遂げたいと考えているためだろうか。あるいは政府方針として感染者はすべて入院させるということを決めているために、大量の感染者が病院に押し寄せ医療崩壊が起ることを防ごうとしているのか。それならば、軽症者は自宅待機させ、重症者のみを病院に入院させるよう変えればよかった。PCR検査の実施を抑え、感染しているにもかかわらず自覚していない者を放置しておけば、感染は一層拡大するだけである。さらには人々を自分が感染しているかどうかかわらない状態に放置しておくことは、不安だけを募らせるのみである。こうした「不安」の放置は「病氣」の水準だけではなく、他の領域にまで波及し、社会全体の活動の停滞をもたらし、「危機」を一層拡大させることになる。この「危機意識の希薄さ」は、軟弱地盤であることが判明し、完成しても軍事基地として使用するにはとうてい無理であることが予想されてもなお執拗に辺野

古新基地建設を進めるところにも現れている。

緊急事態宣言と「自衛」

みずからの「危機意識の希薄さ」が招いてしまった事態を払拭すべくさらに出されたのが「新型インフルエンザ等特別措置法」である。事態に対する早急な対応が迫られる中、野党から民主党政権時代に制定された現行法の解釈で対処できるのではないかとという意見に対し、安倍首相はこれを受け入れなかった。「原因となる病原体が特定されていることなどから適用は不可能という理由をあげているが、本首では「民主党政権が作った法律だから」という理由のようだ。一刻を争う情勢の中でこの緊急事態における対応を政争の道具にするなどあまりにも子どもじみた振舞であるが、注視すべきはこの特措法では国民の私権を制約することができる「緊急事態宣言」を発令することができるようになることだ。

のを下カンと持つてきて「やつてい」という印象を持たせるためなのか。とまれ、この緊急事態のどさくさに紛れ、「あの安倍」は大きな権限を獲得することに成功した。国民の多くが「あの安倍」だけには与えたくないと考えた国民の私権を抑制する権利をわれわれは与えてしまったのである。しかし、今の状況は緊急事態宣言が出される必要性は何もない。多くの者がその必要性を訝しく思っているのは、緊急事態宣言を出さなくとも、今の状況は緊急事態宣言が出されたのと事実上同じ状況であることだ。

安倍首相の「全国一斉休校」は何の法的根拠もなく出された単なる「要請」ではない。「要請」である以上、地方自治体の首長はそれに従う必要はなく、実際いくつかの自治体は首相の発言に疑義を呈し、独自の判断で休校措置をとらなかつた。各種のイベント中止や延期も様々な活動の自粛も、あくまでも「要請」ではないにもかかわらず、日本国民の多くはこれに従った。確かに、休校措置の理由として「子どもたちを守るために」を言われてしまうと、それに抗うことは難しいが、予想される成果とこれによって生じる被害・混乱を天秤にかければ、従うかどうかは判断しかねる。だが、国民

の多くは素直に従った。まさに自発的隷属である。ここに呼びかけとそれに対する呼応が見事に成立している。まさに「ゲモノ」関係が確立である。「日本型ファシズム」とはこのような形で現れるのかもしれない。

コロナ・ショック

各国で入国制限が出され、都市が封鎖され、人の移動が止まった。国内を見ても、休校措置がとられることで仕事を休まざるを得なくなったり人や在宅勤務の奨励、あるいは各種イベントの中止や外食に行く機会が少なくなるなど、街に出歩く人の数は目に見えて少なくなった。人間の活動と移動が減少すれば経済活動は停滞する。新型コロナウイルスの発生源である「世界の工場」である中国が経済活動をストップさせるを得ない状況に追い込まれれば、世界経済が冷え込んでしまうのは当然である。いつ終息するのか先は見通しがまったく立たず、「自粛」をせざるを得ない状況では、不安だけが広がるのみである。そのことは株価に如実に表れ、乱高下を続けた挙句に大幅に下落し続けている。

こうした世界経済の混乱の中で、国際通貨基金(IMF)のゲオルギエフ専務理事は、四日、新型コロナウ

イルスの感染拡大の影響で、今年の世界経済の実質成長率が、昨年の二・九%を下回るとの見通しを示した。

その後、米国連邦準備制度理事会(FED)が実質ゼロ金利にしても、日銀が相場投資信託(ETF)の購入枠を年六兆円から十二兆円にするなど様々な措置を講じて、市場は無反応、株価の下落は終わらない。「リーマン・ショック以降最大」「リーマン・ショック級」等の言葉が躍り、あるいは「リーマン・ショック以上」になる可能性すらある。リーマン・ショックによる傷跡も癒えぬまま、経済的な立て直しの途上にある日本の経済と政治には、迫りくる大不況に対処できる体力はおそらく残されていないだろう。もちろん、そのときしわ寄せを食わされることになるのは、われわれ労働者階級である。

米大統領予備選

現在、米国では野党民主党の大統領予備選挙が展開されており、「社会主義者」サンダースの躍進が注目されている。有力候補と目されている中道派の前副大統領バイデンは当初苦戦していたが、同じく中道派で選挙戦当初躍進し注目を集めたブティジェッジが撤退、さらに中道

派のクロープシャー上院議員が撤退し、ともにバイデンを支持することで、急浮上し、「スーパーチーフスデー」を経た現在、最有力候補に躍り出た。左派のウォーレンも撤退し、事実上、二強対決の様相を呈してきたが、言うまでもなくサンダースの躍進は注目すべきである。

リーマン・ショックからウォールストリート・オキユバイ運動へという米国変革運動の熱はまだ冷めていなかったということである。だが、結果はどのようなことになるかわからない。両者とも「トランプを倒せる候補」ということを最大の争点にしているが、仮にバイデンが勝利することになれば、サンダース支持者の多くは大統領本選を棄権する可能性があり、そうなればトランプ大統領継続となるだろう。中道と言えどもバイデンは基本的にはこれまでの民主党主流派であるエスタブリッシュメントとほぼ同じである。バイデンが大統領になれば、トランプ以前の米国に戻り、米国資本の期待を一身に受けて再びグローバル資本主義を推進していくことになるだろう。

「社会主義」という言葉が一種差別語となつている米国においては、サンダースは「過激」であるゆえ、米国民全体からは受け入れられず勝ち抜けないだろうと言われてが、

しかし分らない。新型コロナウィルスの問題である。

病院に行けない無保険者たちの中で感染が広がり、死者が増え、米国民全土がウィルスに汚染され、壊滅的な事態になったとき、国民皆保険を否定するトランプへの風当たりは激しくなるだろう。そのとき国民皆保険の重要性を長らく訴えてきたサンダースの主張は米国民の心を捉える可能性がある。グローバル資本主義の下、打ち捨てられた民衆の支持を得た「社会主義者」が米大統領になる可能性である。

忍び寄る「破局」に準備せよ!

自然を乱開発するから、自然界の中に潜んでいたウィルスが人間界にもたらされ、病原体として人間の身体を汚染するようになったのである。人とモノが国境を越え自由

往来できるグローバル化の時代であるから、ウィルス感染が一気に世界中で流行したのである。中国で発生した感染症が国内に入ってくるのが予想されても、それを阻止できなかったのは、人とモノの流通を止めてしまえばグローバル資本主義は死に絶え、国内の経済も動かなくなり、国民生活もままならなくなるからである。グローバル資本主義の矛盾がここで一気に

噴出した。

しかし世界の国々は、海外からウィルスが入ってくることを止めなければならぬということでも鎖国政策へと踏み出た。グローバル化に對抗するために自国中心主義を主張するポピュリズムが、奇しくもこのような状況の中、正当な国家政策となった。だが、この国の首相たるや、この緊急事態に国民を守るができない。この体たらくを生んだのは、国民のための言いながら、ブルジョアジーに媚びを売ることを第一に考えているからだ。近代以降、国家は国民のためであるのが原則である以上、民衆のための政治こそ正統であり、国民のためと言いつつブルジョアジーのための政治しか志向できず、結局身動きできなくなってしまったこの国の政権から、社会を、権力を取り戻さねばならない。

リーマン・ショック級の、いやそれ以上の惨事が訪れるかもしれない。仮にそうなれば、もはや資本主義では社会を立て直すことはできないだろう。われわれの出番である。米国でもサンダースを大統領へと押し上げる勢力があるではないか。資本主義に代わる新しい社会を建設しようとしている、世界の民衆との連帯である。準備せよ!

〈映画評〉

格差社会から見る「パラサイト／半地下の家族」と「家族を想うとき」

韓国・ポン・ジュノ監督の「パラサイト／半地下の家族」がカンヌ映画祭最高賞のパルムドール受賞に続き、米国アカデミー賞作品賞を非英語圏の作品で初めて受賞し、大きな話題となった。同賞監督賞、国際映画賞、脚本賞の四冠受賞もあり、十数館の上映から始まった日本でも、アカデミー賞受賞後はハリウッド大作並みの全国三五〇館以上に上映館が拡大され、興行成績が3週連続一位となるなど、異例の大ヒットとなっている。

映画はソウルに住む全員失業中の貧しい一家の長男が、留学する大学生の友人の代役として、経歴を偽ってIT企業のCEOである大富豪の娘の家庭教師となり、やがて妹や両親を含む家族全員が富豪の家に寄生していく様を描いている。高台の豪邸に住む四大家族の大富豪と、下町の大雨が降れば沈んでしまう半地下にある古びたアパートに住む同じく四大家族の貧困家庭という対照的なふたつの家族と、

韓国社会における経済格差をコミカルに皮肉りつつ、社会性、風刺、サスペンスなど、様々な要素を交えて娯楽作としても楽しめる作りとなっている。凄惨な場面もあるが、最後は妙に明るい。

一方の英国・ケン・ローチ監督の「家族を想うとき」にはコミカルさも救いも見られない。イギリス北部の都市で共働きの妻と共にふたりの子供を育てる主人公が、マイホーム購入のために、ヘルパーである妻の仕事に必要不可欠な車を売り、配送用のトラックを買って大手配送業者のフランチャイズのという名の下請けとして働き始める。配送時間に縛られる主人公、バス通勤となった妻ともどもこれまで以上に時間のない中、子供たちと過ごす家族の時間は減っていく、優等生だった息子は悪い仲間とつるむようになる。非行により学校や警察に呼び出されるが、「個人事業主」としての契約に縛られる主人公は代わり

の配達人を見つけない限り学校にも警察にも向かうことができない。さらに悪いことに配達中に暴漢に襲われ、配達品と監視用の通信機器を壊されてしまい、大けがを負った上に元請から多額の罰金を課せられる。家族が必死で止める中、それでも主人公は・・・、という作品だ。

この二作はともに「格差社会」を批判的に描いているように見える。「パラサイト」は韓国の格差社会の厳しさをそこかしこで表現する。しかし主人公一家は格差に正面から立ち向かっていくのではなく、格差の頂点に立つ人々に寄生し、能天気に見えるまでに寄生を楽しみながら格差を乗り越えようとする。この映画は格差批判を主題としているわけではない。もともとポン・ジュノ監督は、出世作となった「殺人の追憶」(二〇〇三年)にしても、大ヒットした「ダムエール／漢江の怪物」(二〇〇六年)にしても、社会問題や社会的事件を切り口にしたサスペンスフルなエンターテインメント作品作りで定評がある。格差社会そのものを正面から批判した作品が、エンタメ界の頂点に立つ米国アカデミー賞を受賞できるはずもない。

ケン・ローチ監督は徹底的に労働者とその家族の視点に立つ。代表作である「麦の穂をゆらす風」(二〇〇六年)では、宗主国イギリスからの独立運動を戦うアイルランドの青年兄弟を描き、カンヌ映画祭パルムドールを獲得した。同じくパルムドールに輝いた「わたしはダニエル・ブレイク」(二〇一六年)では、貧困にあえぎ、人間としての尊厳を踏みにじられる中で、必死に生きていこうとする労働者や社会的弱者の姿を描いた。そして最新作の本作「家族を想うとき」だ。映像には労働者の対極としてのエスタブリッシュメント＝資本家は登場しない。せいぜい配送業者の情容赦のないマネージャーが出てくるくらいだ。フランチャイズ制の下、自営業者という名の「労働者」の労働条件の理不尽さは、ウーバーイーツやコンビニのオーナー制度などで、日本でも問題になっているが、管理監督権を元請が握り、働き方を自ら選ぶことができなにも関わらず、「自営だから」という理由で労働者としての権利はほとんど保障されていない。必要に迫られてマイホームを

買う必要に迫られてマイホームを必要とする主人公一家は、夫婦で懸命に働いても貧しさを脱出

できない。脱出するための機構・構造がないのだ。この作品にエンターテインメント性は皆無と云っていい。日本ではヒット作とは言えず、いわゆる単館系に分類される映画だ。それでも見た者はスクリーンから目が離せない。

どちらの作品が良い、悪いではない。性格と方向性が違うのだ。「パラサイト」を見て、韓国の格差構造が分かったように語ることは誤りだが、少なくとも社会問題を切り口に見事なエンターテインメント作品を作り上げたその手腕は鑑賞に値する。「家族を想うとき」を見て、格差社会に絶望する必要もない。どうしようもない状況下でも懸命に働き連帯し、家族を想う労働者の存在を感得し、映画の力を感得することができればいい。

格差社会をキーワードに描かれたふたつの映画作品からは、アプローチは違っても格差が世界で普遍的に広がっている現実を見ること、想像することができる。蔓延する新型コロナウイルス感染症による経済へのダメージは、格差をますます押し広げるだろう。それをどのように受け止め、どのように闘っていくのか考えたい。(アンブレラ)